



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日  
東

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所  
 コード番号 7446 URL <http://www.t-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ経理部長 (氏名) 小寺 伸哉 (TEL) 0172-33-8131  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	30,097	1.8	197	△3.9	232	△3.2	125	△21.2
27年9月期	29,565	△0.3	205	△21.8	240	△17.2	159	8.7

(注) 包括利益 28年9月期 124百万円(△55.3%) 27年9月期 278百万円(25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	26.70	—	2.6	1.7	0.7
27年9月期	33.88	—	3.4	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △0百万円 27年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	13,234	4,775	36.0	1,016.48
27年9月期	13,893	4,735	34.0	1,006.88

(参考) 自己資本 28年9月期 4,765百万円 27年9月期 4,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△295	58	△147	294
27年9月期	△25	126	△231	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	79	50.2	1.7
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	70	56.2	1.5
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.0	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	6.5	140	14.8	155	14.3	100	36.3	21.33
通期	31,500	4.7	315	59.2	345	48.3	220	75.5	46.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	4,800,000株	27年9月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	112,027株	27年9月期	102,027株
③ 期中平均株式数	28年9月期	4,695,186株	27年9月期	4,698,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	22,211	4.2	189	△16.3	223	△13.1	120	△25.8
27年9月期	21,313	△0.9	226	△6.1	256	△4.6	162	6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	25.70		—					
27年9月期	34.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	10,006		4,714		47.1	1,005.60		
27年9月期	10,271		4,684		45.6	997.20		

(参考) 自己資本 28年9月期 4,714百万円 27年9月期 4,684百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,500	0.5	135	6.4	80	13.4	17.06	
通期	23,500	5.8	300	34.5	170	40.9	36.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより穏やかに回復基調が見られ、個人消費は横ばいで推移したものの設備投資は足踏み状態となりました。また、海外では、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などを受け、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ、売上高は、300億97百万円と5億31百万円(1.8%)の増収、営業利益は、1億97百万円と8百万円(△3.9%)の減益、経常利益は、2億32百万円と7百万円(△3.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億25百万円と33百万円(△21.2%)の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業がやや立ち直りを見せたものの前連結会計年度を若干下回りました。また、同関連機器は、大学等の予算削減の影響があったものの前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、全体で133億31百万円と1億97百万円(1.5%)の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、競争激化の影響もあり、11億41百万円と30百万円(△2.6%)の減益となりました。

#### (臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、需要増や検体検査項目の新規採用による増加などにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画通り進んだものの消耗品が伸び悩み前連結会計年度を若干下回りました。この結果、売上高は、全体で130億14百万円と1億17百万円(0.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率の改善により12億6百万円と42百万円(3.7%)の増益となりました。

#### (食品)

食品は、消費低迷の影響による生産調整などありましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、32億50百万円と2億19百万円(7.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億71百万円と16百万円(6.6%)の増益となりました。

#### (その他)

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いており、前連結会計年度を若干下回りました。この結果、売上高は、5億円と2百万円(△0.5%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、59百万円と0百万円(0.7%)の増益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。次期の業績見通しは、前連結会計年度と比べ売上高が、315億円と14億2百万円(4.7%)の増収、営業利益が、3億15百万円と1億17百万円(59.2%)の増益、経常利益が、3億45百万円と1億12百万円(48.3%)の増益、当期純利益が、2億20百万円と34百万円(75.5%)の増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、87億16百万円(前連結会計年度は、92億66百万円)となり、5億50百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4億11百万円及び受取手形及び売掛金が1億34百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、45億18百万円(前連結会計年度は、46億27百万円)となり、1億8百万円減少しました。これは主に、土地が35百万円、建物及び構築物が27百万円及びのれんが32百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、76億8百万円(前連結会計年度は、82億71百万円)となり、6億63百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が72百万円、短期借入金が45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億47百万円、リース債務が49百万円及び未払法人税等が48百万円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、8億49百万円(前連結会計年度は、8億85百万円)となり、36百万円減少しました。これは主に、リース債務が12百万円増加したものの、長期借入金68百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、47億75百万円(前連結会計年度は、47億35百万円)となり、40百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億94百万円と前連結会計年度末に比べ3億84百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果支出した資金は、2億95百万円(前連結会計年度は25百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億33百万円及び売上債権の減少額1億17百万円があったものの仕入債務の減少額5億62百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、58百万円(前連結会計年度は1億26百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入40百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前連結会計年度は2億31百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68百万円及び配当金の支払額79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	41.8	34.3	33.3	34.0	36.0
時価ベースの自己資本比率	19.4	23.9	19.8	18.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	△2.1	3.7	△40.0	△3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,837.1	△24.3	51.4	△5.0	△72.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については引き続き1株につき15円、次期についても同様に15円にする予定であります。内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。  
(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

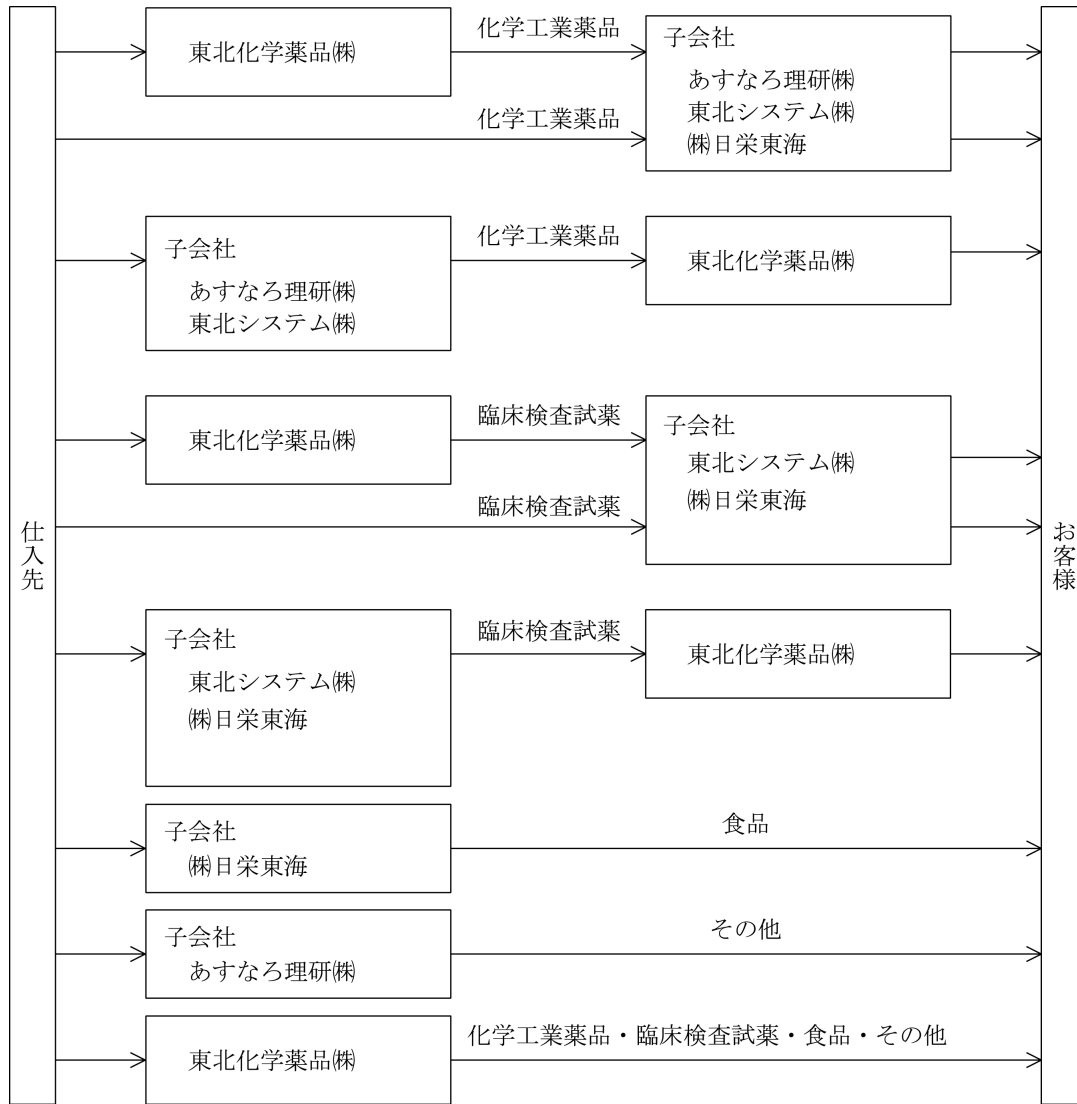
(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応じて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成29年9月期
連結売上高	315億円
連結経常利益	3億45百万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,247	396,933
受取手形及び売掛金	7,256,355	7,121,914
電子記録債権	33,976	61,323
商品	798,082	824,861
繰延税金資産	49,177	52,137
その他	323,217	259,851
貸倒引当金	△2,522	△981
流動資産合計	9,266,533	8,716,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,672,653	1,673,685
減価償却累計額	△1,250,975	△1,279,152
建物及び構築物(純額)	421,677	394,532
土地	1,604,835	1,569,373
リース資産	328,679	376,484
減価償却累計額	△183,808	△223,078
リース資産(純額)	144,870	153,405
その他	423,738	428,871
減価償却累計額	△134,759	△138,332
その他(純額)	288,978	290,538
有形固定資産合計	2,460,363	2,407,850
無形固定資産		
のれん	64,896	32,448
ソフトウェア	1,409	3,456
電話加入権	12,722	12,452
無形固定資産合計	79,027	48,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141,447	1,125,334
リース投資資産	127,085	128,148
差入保証金	715,392	730,876
繰延税金資産	21,566	8,735
その他	120,204	107,355
貸倒引当金	△38,038	△38,462
投資その他の資産合計	2,087,657	2,061,986
固定資産合計	4,627,048	4,518,193
資産合計	13,893,582	13,234,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,944	6,630,880
電子記録債務	91,194	163,564
短期借入金	380,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	153,918	104,208
未払法人税等	68,814	20,011
賞与引当金	62,370	60,050
その他	168,972	136,307
流動負債合計	8,271,974	7,608,782
固定負債		
長期借入金	189,660	120,900
リース債務	233,019	245,949
繰延税金負債	157,693	163,679
退職給付に係る負債	106,161	103,468
役員退職慰労引当金	162,875	174,233
その他	36,485	41,456
固定負債合計	885,894	849,687
負債合計	9,157,868	8,458,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,685,868	2,731,856
自己株式	△46,873	△51,753
株主資本合計	4,340,494	4,381,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,865	410,505
退職給付に係る調整累計額	△29,048	△26,891
その他の包括利益累計額合計	389,816	383,613
非支配株主持分	5,402	10,546
純資産合計	4,735,713	4,775,763
負債純資産合計	13,893,582	13,234,233

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	29,565,451	30,097,284
売上原価	26,916,417	27,418,554
売上総利益	2,649,034	2,678,729
販売費及び一般管理費	2,443,137	2,480,866
営業利益	205,897	197,863
営業外収益		
受取利息	5,165	4,802
受取配当金	16,246	18,845
受取手数料	10,744	10,054
その他	13,202	7,923
営業外収益合計	45,359	41,625
営業外費用		
支払利息	8,516	5,939
支払手数料	572	471
持分法による投資損失	1,103	1
その他	707	501
営業外費用合計	10,899	6,914
経常利益	240,356	232,574
特別利益		
固定資産売却益	20,945	—
投資事業組合利益	31,027	1,197
投資有価証券売却益	—	1,647
特別利益合計	51,973	2,844
特別損失		
固定資産除却損	82	939
固定資産売却損	—	747
投資有価証券評価損	2,050	—
リース解約損	123	—
その他	—	250
特別損失合計	2,256	1,936
税金等調整前当期純利益	290,074	233,482
法人税、住民税及び事業税	129,919	80,266
法人税等調整額	△3,531	22,489
法人税等合計	126,387	102,755
当期純利益	163,686	130,727
非支配株主に帰属する当期純利益	4,505	5,366
親会社株主に帰属する当期純利益	159,180	125,360

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	163,686	130,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,986	△8,360
退職給付に係る調整額	△5,972	2,157
その他の包括利益合計	115,013	△6,202
包括利益	278,700	124,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,297	119,380
非支配株主に係る包括利益	5,402	5,144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,605,010	△46,313	4,260,196	298,775	△23,076	275,699	—	4,535,896
会計方針の変更による累積的影響額			△9,574		△9,574					△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,595,435	△46,313	4,250,622	298,775	△23,076	275,699	—	4,526,321
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			1,736		1,736					1,736
剰余金の配当			△70,483		△70,483					△70,483
親会社株主に帰属する当期純利益			159,180		159,180					159,180
自己株式の取得				△560	△560					△560
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						120,089	△5,972	114,116	5,402	119,519
当期変動額合計	—	—	90,433	△560	89,872	120,089	△5,972	114,116	5,402	209,392
当期末残高	820,400	881,100	2,685,868	△46,873	4,340,494	418,865	△29,048	389,816	5,402	4,735,713

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,685,868	△46,873	4,340,494	418,865	△29,048	389,816	5,402	4,735,713
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,685,868	△46,873	4,340,494	418,865	△29,048	389,816	5,402	4,735,713
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			420		420					420
剰余金の配当			△79,865		△79,865					△79,865
親会社株主に帰属する当期純利益			125,360		125,360					125,360
自己株式の取得				△4,879	△4,879					△4,879
その他			71		71					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,360	2,157	△6,202	5,144	△1,057
当期変動額合計	—	—	45,987	△4,879	41,107	△8,360	2,157	△6,202	5,144	40,049
当期末残高	820,400	881,100	2,731,856	△51,753	4,381,602	410,505	△26,891	383,613	10,546	4,775,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	290,074	233,482
減価償却費	82,383	81,751
のれん償却額	32,448	32,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,050	—
固定資産売却損益 (△は益)	△20,945	747
固定資産除却損	82	939
投資事業組合運用損益 (△は益)	△31,027	△1,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,554	△1,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△2,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,204	946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,026	11,357
受取利息及び受取配当金	△21,412	△23,648
支払利息	8,516	5,939
持分法による投資損益 (△は益)	1,103	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△502,358	117,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,184	△26,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,545	△562,294
その他	△10,390	△47,868
小計	107,194	△181,572
利息及び配当金の受取額	21,413	23,635
利息の支払額	△8,526	△4,067
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△145,712	△133,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,629	△295,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,681	△17,208
有形固定資産の売却による収入	66,959	40,098
無形固定資産の取得による支出	△1,791	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△26,100	△22,278
投資有価証券の売却による収入	4,992	4,000
定期預金の預入による支出	△44,580	△12,000
定期預金の払戻による収入	66,501	45,580
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1,101	960
保険積立金の積立による支出	△996	—
保険積立金の解約による収入	—	4,633
その他	72,450	19,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,855	58,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,630,000	4,460,000
短期借入金の返済による支出	△4,680,000	△4,415,000
長期借入金の返済による支出	△68,760	△68,760
自己株式の取得による支出	△560	△4,879
リース債務の返済による支出	△41,592	△39,495
配当金の支払額	△70,392	△79,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,305	△147,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,079	△384,504
現金及び現金同等物の期首残高	809,321	679,241
現金及び現金同等物の期末残高	679,241	294,737



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」については、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称 東北化学薬品株式会社(当社)

事業の内容 化学工業薬品、臨床検査試薬、食品、農業資材及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等

② 被結合企業

名称 北星化学株式会社

事業の内容 化学工業薬品、臨床検査試薬及び同関連機器の販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東北化学薬品株式会社を存続会社、北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東北化学薬品株式会社

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

北星化学株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び同関連機器の販売を中心に事業を展開しております。この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451	—	29,565,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451	—	29,565,451
セグメント利益	1,172,000	1,163,667	254,375	58,991	2,649,034	—	2,649,034

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284	—	30,097,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284	—	30,097,284
セグメント利益	1,141,728	1,206,579	271,045	59,375	2,678,729	—	2,678,729

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,006円88銭	1株当たり純資産額	1,016円48銭
1株当たり当期純利益金額	33円88銭	1株当たり当期純利益金額	26円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,180	125,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,180	125,360
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,698,762	4,695,186

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,372	163,627
受取手形	504,405	552,602
電子記録債権	33,976	59,796
売掛金	4,587,891	4,716,145
商品	565,854	593,710
繰延税金資産	16,659	14,583
その他	181,214	123,497
貸倒引当金	—	△354
流動資産合計	6,350,373	6,223,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,090	337,363
構築物	13,156	11,363
車両運搬具	324	—
工具、器具及び備品	284,312	287,391
土地	1,207,211	1,171,749
リース資産	123,888	115,719
有形固定資産合計	1,985,984	1,923,587
無形固定資産		
ソフトウェア	1,409	5,912
電話加入権	5,912	3,456
無形固定資産合計	7,321	9,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,508	1,108,226
関係会社株式	195,500	131,500
長期貸付金	2,000	2,000
リース投資資産	127,085	128,148
差入保証金	425,814	430,209
その他	76,497	68,791
貸倒引当金	△18,119	△18,735
投資その他の資産合計	1,928,285	1,850,140
固定資産合計	3,921,592	3,783,096
資産合計	10,271,966	10,006,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	215,985	135,537
電子記録債務	88,606	153,751
買掛金	4,394,350	4,228,467
リース債務	147,337	99,875
未払費用	39,892	43,241
未払法人税等	67,646	18,825
賞与引当金	30,000	30,000
その他	78,549	52,832
流動負債合計	5,062,367	4,762,530
固定負債		
リース債務	218,618	210,785
繰延税金負債	172,251	175,931
退職給付引当金	26,813	27,930
役員退職慰労引当金	71,603	76,990
その他	35,498	38,306
固定負債合計	524,785	529,943
負債合計	5,587,153	5,292,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,727	36,148
別途積立金	2,230,000	2,310,000
繰越利益剰余金	245,003	205,892
利益剰余金合計	2,615,730	2,657,040
自己株式	△46,873	△51,753
株主資本合計	4,270,356	4,306,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,456	407,443
評価・換算差額等合計	414,456	407,443
純資産合計	4,684,813	4,714,230
負債純資産合計	10,271,966	10,006,704

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	21,313,829	22,211,247
売上原価	19,388,967	20,263,454
売上総利益	1,924,862	1,947,793
販売費及び一般管理費	1,698,797	1,758,521
営業利益	226,064	189,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,116	21,346
その他	12,452	13,093
営業外収益合計	31,569	34,440
営業外費用		
支払利息	132	66
その他	818	621
営業外費用合計	950	687
経常利益	256,683	223,024
特別利益		
投資事業組合利益	31,027	1,197
特別利益合計	31,027	1,197
特別損失		
固定資産除却損	10	618
固定資産売却損	—	747
投資有価証券評価損	2,050	—
抱合せ株式消滅差損	—	9,565
その他	—	250
特別損失合計	2,060	11,180
税引前当期純利益	285,650	213,040
法人税、住民税及び事業税	128,652	79,040
法人税等調整額	△5,715	13,317
法人税等合計	122,936	92,357
当期純利益	162,713	120,683



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339
会計方針の変更による累積的影響額							△9,574	△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	182,773	2,521,764
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,736			1,736
別途積立金の積立						30,000	△30,000	—
剰余金の配当							△70,483	△70,483
当期純利益							162,713	162,713
自己株式の取得								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,736	30,000	62,229	93,965
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115
会計方針の変更による累積的影響額		△9,574			△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,313	4,176,951	296,590	296,590	4,473,541
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1,736			1,736
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△70,483			△70,483
当期純利益		162,713			162,713
自己株式の取得	△560	△560			△560
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,866	117,866	117,866
当期変動額合計	△560	93,405	117,866	117,866	211,271
当期末残高	△46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					420			420
別途積立金の積立						80,000	△80,000	—
剰余金の配当							△79,865	△79,865
当期純利益							120,683	120,683
自己株式の取得								
その他							71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	420	80,000	△39,110	41,310
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,310,000	205,892	2,657,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		420			420
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△79,865			△79,865
当期純利益		120,683			120,683
自己株式の取得	△4,879	△4,879			△4,879
その他		71			71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,013	△7,013	△7,013
当期変動額合計	△4,879	36,430	△7,013	△7,013	29,417
当期末残高	△51,753	4,306,787	407,443	407,443	4,714,230

7. その他

該当事項はありません。